

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	担当課
1	既存	1	中小企業販路拡大出展事業費補助金	市内中小企業の振興を支援するため、販路の拡大を目的に、展示会・見本市等に出典する中小企業に対し、出展に要する経費の一部を補助する。	2,000	商工観光課
2	既存	1	技術自主開発援助事業補助金	市内事業所の積極的な技術開発による経営能力の向上を促進し、その体質強化に資するため、新技術・新製品の研究開発に要する経費の一部を補助する。	4,000	商工観光課
3	既存	1	高校生に対する職業訓練	湖西地域職業訓練センターに委託し、市内2高校の就職希望の生徒に対し、基礎的な職業訓練を実施する。 高等学校における就職意識形成支援の一環で高校生の職場見学を実施する。	314	商工観光課
4	既存	1	ものづくり人材交流事業	シニア人材を、地域や企業に貢献する人材と捉え、シニア人材ならではの活躍の場を提供する。	6,500	商工観光課
5	既存	1	企業立地促進奨励金	企業立地奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。	243,770	商工観光課
6	既存	1	栽培漁業振興事業	漁獲量が減っているノコギリガザミ、クルマエビの種苗を放流することにより、持続可能な漁業の実現のため支援する。	1,600	農林水産課
7	既存	1	青年就農給付金	新規就農者の経営安定のため最長5年間、年額最高150万円の給付金を給付する。	1,500	農林水産課
8	既存	1	農林水産業鳥獣被害対策	農林水産業等の鳥獣被害対策として、電柵等の設置費用上限5万円を補助する。	1,828	農林水産課
9	既存	1	農業経営基盤強化資金利子助成金	農業経営基盤強化を目指し、金融機関より農業近代化資金、農業経営基盤強化資金及び台風災害緊急対策資金等の貸付を受けた農業者に対し、予算の範囲内で利子助成を行う。	740	農林水産課
10	既存	1	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	1,660	農林水産課
11	既存	1	耕作放棄地再生事業	耕作放棄地の再生に取り組む農業者に補助金を交付し、耕作放棄地の解消を図る。	500	農林水産課
12	新規	1	都市計画道路松山茶屋松線整備事業	企業の高台移転へのニーズ及び雇用の創出に寄与するため現在組合設立に向けて準備中である(仮称)浜名湖西岸土地区画整理事業のアクセス道路として機能する予定の(都)松山茶屋松線について、国道1号浜名バイパス大倉戸ICから同区画整理区域内までの延長約2,300mを整備するものである。	30,000	都市計画課
13	新規	2	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う。		情報政策課
14	新規	2	移住・定住促進事業	市外や東京の移住センターなど、「移住・定住」の紹介をするため、移住・定住用に市の概要や移住の助成などをまとめたポスターやリーフレットを作成し、相談会に参加し、相談を受け付ける。		企画政策課
15	新規	2	湖西市PR事業	豊田佐吉翁生誕150年記念事業の活用により、豊田佐吉翁と湖西市を紹介するTV番組の放送をして、市外の人に豊田佐吉翁と湖西市の魅力を広くPRする。また、DVDや紹介動画を作成し、ウェブサイトで見覧できるようにする。		企画政策課
16	既存	2	浜名湖の水辺をきれいにする事業	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 浜名湖の水をきれいにする事業を継続することで、浜名湖の水質保全に対する理解と関心を深め、本市の財産である浜名湖の自然環境を守る。	1,108	環境課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	担当課
17	既存	2	勤労者住宅建設資金利子補給金	湖西市への定住と住宅建設の促進を目的に、勤労者の住宅建設資金の借入金に対する補給を行う。	28,893	商工観光課
18	既存	2	畜産臭気対策事業費補助金	畜産の臭気対策として堆肥舎等の密閉化、消臭装置設置及び消臭飼料、消臭剤購入等の費用の2/3を補助する。	2,000	農林水産課
19	新規	2	住宅リフォーム支援事業	高齢者及び子育て世帯の居住環境の改善を図るため住宅リフォーム支援事業を進める。	4,000	建築住宅課
20	既存	3	のびのび預かり事業	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない保護者の育児を手助けを行うため児童の一時預かり事業を行い子育てを支援する。	1,984	子育て支援課
21	既存	3	子育て支援ガイドの作成事業	子育てに関する総合的な情報の提供を充実し、地域での取組や活動が十分周知されるよう子育て支援ガイドを作成する。	1,804	子育て支援課
22	既存	3	子育て支援広場	就学前の子どもを持つ親子の交流、遊びの場の提供、子育てに関する情報の提供、児童相談などを行うため、西部公民館に新たに子育て支援広場を設置する	959	子育て支援課
23	既存	3	子育て支援手当支給事業	就学前児童の養育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、次世代の社会を担う児童の育成を行うために3歳に満たない児童を含む2人以上の児童と同居している保護者に手当を支給する。	60,600	子育て支援課
24	既存	3	保育園・幼稚園就園助成金支給事業	就学前児童の養育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、次世代の社会を担う児童の育成を行うために保育園・幼稚園の保育料の25%以内の額を助成する。	90,937	子育て支援課
25	既存	3	こども医療費助成事業	保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの入院・通院にかかる医療費の一部を助成する。	235,376	子育て支援課
26	既存	3	子育て支援活動事業	母親クラブ活動費補助金を見直し、H27年度から子育てを支援するための交流や居場所の提供等の活動を自主的に行う団体に「子育て支援事業活動支援補助金」を支給する制度に移行した。	800	子育て支援課
27	既存	3	放課後児童クラブ運営業務委託	留守家庭児童の健全育成を目的として、昼間保護者等のいない小学生を小学校の空き教室等を利用した保育業務を委託。	29,805	子育て支援課
28	既存	3	児童発達支援事業	発達障害児の早期療育を目的として、身近な地域の施設で通所利用することにより、集団生活に必要な能力を身につけ、社会生活への適応のために必要な支援を行う。	4,694	子育て支援課
29	既存	3	教育訓練給付	母子家庭の経済的な自立を促進するため、母親が新たな技能・技術を身に付けることにより、母子家庭の自立促進を図ることを目的として「教育訓練給付費」「高等技能訓練促進費」を支給する。	3,050	子育て支援課
30	新規	3	母子家庭等自立支援事業費	ひとり親家庭の児童の健全育成と経済的負担の軽減を図るための助成。生活保護受給者の一時扶助受給者を除く児童扶養手当の受給者で、新小学1年生のランドセル購入費用の一部(上限3万円)を助成。	570	子育て支援課
31	既存	3	母子保健相談事業	妊娠中から就学前の子どもを持つ母等に対し、栄養や日常生活の相談や支援を行う。また、外国人母等にも同様のサービスを提供するために外国語版資料を作成したり通訳を配置する。なお、本事業は従来型の事業を統合し総合的に母子保健相談を実施する。	946	健康増進課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	担当課
32	既存	3	不妊治療	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療(特定・一般・男性<新>)の治療費の一部を補助し、不妊治療に係る経済的負担を軽減する。	5,890	健康増進課
33	既存	3	里帰り等妊婦健康診査費補助金	相互乗り入れで契約している県内の病院でなく県外で里帰り等において出産を迎えようとする妊婦に対し、補助金の範囲内で補助金を交付する。	650	健康増進課
34	既存	3	幼児健診事業	1歳6か月児、3歳児に対し総合的な健診を行うとともに2歳児とその保護者に対し、歯科健診と保健指導を実施することにより、適切な保護者の関わりができるよう育児支援を行う。	4,306	健康増進課
35	既存	3	妊産婦乳幼児訪問指導事業	ハイリスク妊婦及び幼児に対しては必要時、乳児は生後2か月頃をめやすに全戸家庭訪問を実施	3,330	健康増進課
36	既存	3	妊産婦乳幼児健康診査事業	妊娠中の異常の早期発見及び異常出産・未熟児発生の予防、4か月、10か月児の身体発育、運動機能、知的発達に遅滞や異常を持った児を早期発見し、適切な指導が受けられるよう公費による健診を実施。	47,141	健康増進課
37	既存	3	婚活支援事業	労働者を対象とした婚活事業を湖西地区労働者福祉協議会に委託して実施する。	300	商工観光課
38	既存	3	事業所内保育施設運営事業	事業所内保育施設の運営に要する経費補助対象経費の1/3以内 上限350万円	3,500	商工観光課
39	既存	3	民間保育所等施設型給付費	民間保育所等において保育を必要とする児童を受け入れ保育を実施することに伴う給付費を支出する。(運営費補助)	487,471	幼児教育課
40	既存	3	民間保育所助成事業	乳幼児保育事業、障害児保育事業を行う民間保育園等に保育に要した実支出額の補助を行う。	33,756	幼児教育課
41	既存	3	民間保育所助成事業	休日保育・病児病後児保育・延長保育・保育環境改善・乳児保育・一時預かり・地域活動・保育体制強化事業を行う民間保育園等に事業に要した実支出額の補助を行う。	51,234	幼児教育課
42	既存	3	民間保育所助成事業	入所待ち児童の解消及び安定した民間保育園の運営を図るために、民間保育園等の新設改築等に要する整備事業費借入利子を補助する。	2,174	幼児教育課
43	既存	3	民間保育所助成事業	民間保育園等において、地域の子育てで家庭に対する相談、助言を行ったり身近な地域の育児や子育てに関する情報を提供する事業に対する委託料を支払う。	500	幼児教育課
44	既存	3	就園奨励事業	市内在往の新制度に移行しない幼稚園に通わせる保護者の家庭の所得状況に応じて、経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図る。	8,895	幼児教育課
45	既存	3	私立幼稚園運営費	私立幼稚園(こども園)に係る教員加配、障害児教育に係る経費を補助する。	5,669	幼児教育課
46	既存	3	私立幼稚園等施設型給付費	私立幼稚園等において幼児教育等を実施することに伴う給付費を支出する。	61,083	幼児教育課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額(計画額)	担当課
47	既存	3	幼稚園一時預かり事業	幼稚園における子育て支援と教育課程に係る教育時間の終了後に行う教育活動(預かり保育)を実施し、保護者の子育てや社会参画を支援する。次年度からセンター方式により、長期休暇中も預かりを行うよう、充実拡大をする。	6,346	幼児教育課
48	既存	3	特別支援教育推進事業	公立幼稚園に状況に応じて支援員を配置し、発達に困難さを抱えた園児に応じた支援を行う。	9,556	幼児教育課
49	既存	4	バス運行事業	各集落からの移動手段であるコミュニティバスの運行だけでは基幹集落内の生活交通ネットワークが不十分なため、10月から新たな循環線を行い基幹集落内の生活交通ネットワークを確保することで、持続可能な地域づくりを推進する	3,645	市民協働課
50	既存	4	ポルトガル・スペイン語通訳事業	外国人が占める割合が県下2位の本市において、ポルトガル語とスペイン語の通訳を常駐し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	7,312	市民協働課
51	既存	4	日本語講座業務	外国人が占める割合が県下2位の本市において、日本語講座を開催し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	2,307	市民協働課
52	既存	4	文化の香るまちづくり事業	自主的かつ自立的に活動する市民活動団体が実施する事業を支援し、活力あるまちづくりを市民と協働で推進する。	2,400	市民協働課
53	既存	4	バス運行事業	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るため、コミュニティバスを運行する。	60,648	市民協働課
54	既存	4	環境にやさしいエネルギー普及事業	・持続可能な環境エネルギー地域社会への転換 環境にやさしいエネルギーの導入に対し積極的に支援することで、CO2排出量の削減を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。	16,010	環境課
55	既存	4	湖西市浄化槽設置整備事業費補助金	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 生活排水による公共用水域(河川等)の水質汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽を設置する方に、予算の範囲内で設置費用の一部を補助する。	16,702	下水道課
56	既存	4	排水設備工事利子補給制度	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 排水設備や、水洗トイレの改造工事を1日も早くしていただくため、市では貸付あっ旋制度を設け、工事資金の貸付あっ旋を行います。利息は市が2%まで負担する。	15	下水道課
57	既存	4	湖西市雨水貯留槽購入費補助金	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 公共下水道に切り替えることにより、今まで使用していた浄化槽が不用となるため、雨水貯留施設(雨水タンク)として再利用する方に、補助金を交付する。	450	下水道課
58	既存	4	湖西市水洗便所改造費補助金	・人が住みたいと思える自然と地域環境の保全 生活保護法による生活扶助を受けている方が、水洗トイレに改造するときに補助金を交付する。補助金の額は改造工事費の2分の1で、上限額は250,000円。	250	下水道課
59	既存	4	鷺津駅前地区商店街イベント活動強化事業	市内商業の振興及び安定した商業基盤と商店街の活性化を図る。	475	商工観光課
60	既存	4	新居関所周辺まちづくり事業	「新居関所周辺地区景観条例」に基づき、関所のまちにふさわしい町並みの創造と活力あるまちづくりを進めるため、関所地区内で建築物等を建築・修理しようとする方に補助金を交付する。	4,000	都市計画課
61	既存	4	「TOUKAI-0」総合支援事業	予想される東海地震から、ひとりでも多くの市民の生命を守るため、住宅耐震化に向けたプロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊)-0」を進める。 ・S56.5.31以前に建築された木造住宅の耐震診断補強計画・補強工事・ブロック塀の撤去	40,381	建築住宅課

(単位：千円)

No.	新規・既存	基本目標	事業名	事業概要・目的	予算額 (計画額)	担当課
62	新規	4	「TOUKAI-0」総合支援事業	予想される東海地震から、ひとりでも多くの市民の生命を守るため、住宅耐震化に向けたプロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊)-0」を進める。 ・ブロック塀の改善(作り変え)	4,000	建築住宅課
63	既存	4	消防団員確保促進事業	地域の担い手である消防団員の確保策として、消防団員募集チラシを一般、女性向けと分けて作成し市内全戸に配布する。	578	消防総務課
64	既存	4	消防団員確保促進事業	消防団定期発行広報誌「それいけ消防団」に消防団員募集を毎回掲載し、幅広く市民に呼びかけ、消防団員の確保促進を図る。	497	消防総務課
65	新規	4	消防団員確保促進事業	マンネリ化した啓発用品(ティッシュ等)を見直し、市内イベント開催時等に募集チラシとともに配布することにより、地域の防災意識の向上と消防団員の確保を図る。	1,000	消防総務課
66	既存	4	ポルトガル語通訳派遣事業	小中学校に在籍する外国人児童生徒の適応指導やその保護者への対応のため、ポルトガル語の通訳者の派遣を行う。	5,580	学校教育課
67	既存	4	外国人児童生徒適応指導教室事業	市内の小中学校には、現在約170名の外国人(ペルー・ブラジル等)の児童生徒が在籍している。外国人児童生徒がより早く日本語を覚えて学校生活に慣れるよう巡回型の適応指導教室を運営し支援する。	1,907	学校教育課
68	既存	4	特別支援教育推進事業	通常の学級に在籍する学習障害(LD)・注意欠如多動性障害(ADHD)・自閉症スペクトラムといった発達障害を抱える児童生徒が増加しているため、個人にあった指導を行い、子どもたちの理解を促すための支援が必要である。よって、各学校に支援員を配置する。	24,438	学校教育課